

## 平成15年度 中間決算のお知らせ

平成15年度 中間決算  
 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

第2四半期決算  
 (平成15年7月1日～平成15年9月30日)

### 【連結決算概要】

(1) 平成15年度中間決算(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	前期比 増減	平成15年度 通期見通し	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	4,486	4,495	0.2	9,000	+ 0.4
(海外)売上高	4,394	4,072	+ 7.9	9,000	+ 6.8
売上高合計	8,880	8,568	+ 3.6	18,000	+ 3.5
売上総利益	3,881	3,606	+ 7.6	7,836	+ 5.1
営業利益	772	613	+ 26.0	1,520	+ 13.7
税引前利益	714	556	+ 28.3	1,440	+ 16.6
中間(当期)純利益	422	335	+ 26.1	850	+ 17.2
為替レート(US\$)	118.06	123.08	5.02	113.03	8.93
為替レート(EURO)	133.47	116.95	+ 16.52	130.74	+ 9.74
1株当たり当期純利益	56.79	46.11	+ 10.68	114.42	+ 14.63
総資産	19,121	18,263	+ 857	-	-
株主資本	7,030	6,636	+ 394	-	-
有利子負債	4,849	5,432	583	-	-
株主資本比率	36.8%	36.3%	+ 0.5%	-	-
1株当たり株主資本	946.38	912.98	+ 33.40	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	616	991	374	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	199	333	+ 133	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	165	+ 99	-	-
現金及び現金等価物期末残高	2,250	2,174	+ 75	-	-
設備投資額	363	384	20	750	+ 10
有形固定資産減価償却費	336	338	2	700	+ 4
研究開発費	442	402	+ 40	900	+ 64

(2) 平成15年度第2四半期決算(平成15年7月1日～平成15年9月30日)

	平成15年度 第2四半期	平成14年度 第2四半期	前年同期比 増減		
	億円	億円	%		
(国内)売上高	2,243	2,247	0.2		
(海外)売上高	2,263	2,038	+ 11.0		
売上高合計	4,506	4,285	+ 5.2		
売上総利益	1,953	1,741	+ 12.2		
営業利益	387	254	+ 52.6		
税引前利益	340	234	+ 45.7		
当期純利益	199	140	+ 42.2		
為替レート(US\$)	117.61	119.19	1.58		
為替レート(EURO)	132.27	117.34	+ 14.93		
1株当たり当期純利益	26.75	19.26	+ 7.49		
設備投資額	176	208	31		
有形固定資産減価償却費	165	169	3		
研究開発費	248	217	+ 31		

本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいており、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝者」を掲げ、高い信頼と新たな価値創造を継続的に提供し、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献している企業になることを目指しております。そのために、これまでのオフィスで仕事をされているお客様に加え、ブロードバンド環境の下で時間や場所の制約なしに新たなスタイルで仕事をされているお客様へも製品やサービスを提供するための事業活動を積極的に進めております。

2002年4月から2005年3月までを期間とする「第14次中期経営計画」では、経営の基本方針として以下の5つを定めております。

- 「元気のいい会社」づくりを行う
- 「世界一のもの作り」実現のため技術力を強化する
- 「人にやさしい、地球にやさしい」企業づくりを行う
- 個々の事業を強化し、全体の事業構造を変革する
- 競争優位実現のため経営体質を強化する

## 2. 中長期的な経営戦略

リコーグループの主たる事業分野である事務機器事業においては、デジタル・ネットワーク化の本格到来に合わせ、第13次中期経営計画から「単なる複写機やプリンターといった機器の製造・販売だけでなく、機器の提供を通じてお客様の業務改善や業務改革をも支援する事業構造への変革」を目指してまいりました。

その結果、情報の電子化、カラー化が進む中であって、コピーのみならず、プリントも含めた総合的な文書管理、すなわち情報の入出力および保管・検索といった一連の業務を効率的・効果的に行うための解決策をご提案することが、お客様への貢献であるとの認識に至りました。

以上の認識の下、第14次中期経営計画の主要戦略を「TDV（トータルドキュメントボリューム）の獲得による収益基盤の拡大」と定めております。その基本戦略と狙いは以下の通りです。

### BC（ブラック・カラー）変換

白黒機並の本体価格や省スペース設計を実現したカラー機をフルラインアップで提供することにより、単なる白黒機の置換えに留まらず、お客様のカラー化ニーズにお応えする。

### 高速機拡販

本体価格、保守料金、信頼性において競争力のある高速機を提供することにより、お客様の効率的な出力ニーズにお応えする。

### プリンティングソリューション展開

複写機とプリンターの最適な組み合わせをご提案することによって、お客様の更なる経費削減ニーズにお応えする。

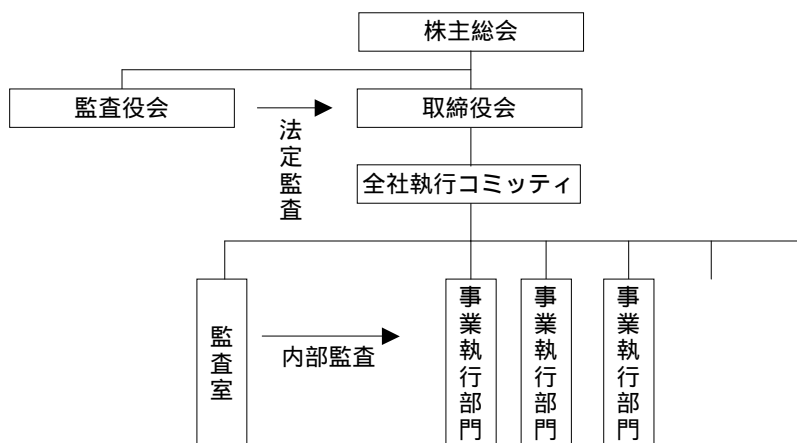
また、競争力のある製品やサービスの提供を目指し「世界一のもの作り」実現に向けて技術力の強化にも取り組んでおります。具体的には、次世代の高速カラー画像機器開発等の技術領域、各種オフィス機器の接続や操作を簡単に行えるようにする設計開発等の技術領域、そして地球環境にやさしい製品開発等の技術領域です。

## 3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

リコーグループは、企業倫理と遵法に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

株式会社リコーにおけるコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は以下のとおりです。

- (1) 経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制
  - ・ 監査役制度を採用しております。
  - ・ 執行役員制度を導入しており、各事業執行部門への権限委譲による役割の明確化を図っております。
  - ・ 取締役会は社外取締役2名を含む16名で構成され、グループ経営に関わる重要な意思決定を行います。
  - ・ 個別の事業を行う事業執行部門の監督を強化し、グループ全体に最適な戦略の立案および執行を行う全社執行コミッティを意思決定執行機関として設置しております。
  - ・ 社外監査役2名を含む監査役4名による法定監査に加え、監査室による独自の内部監査を実施しております。



(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名および社外監査役2名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

より高いレベルで企業の社会的責任を果たすため、CSR室(CSR=Corporate Social Responsibility、企業社会責任)を2003年1月に設置いたしました。

企業情報開示については、情報の収集から作成、報告そして開示までのプロセスを定めた社内ルールを規定しております。その実行のために「開示委員会」を設置し、企業情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保しております。

また、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。

#### 4. 対処すべき課題

日本および米国の株式市場は回復傾向にあるものの、特に日本においては為替レートが円高・ドル安基調を示していることもあり、景気の先行きは依然として不透明であると考えられます。加えて事業環境面でも、カラー化やデジタル・ネットワーク化における競争激化など非常に厳しい状況下にあります。

リコーグループが、このような経営環境の下で成長と発展を遂げていくためには、「新たな顧客価値創造」と「経営効率の徹底追求」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であると捉えております。

お客様の潜在ニーズを掘り起こし、新たな価値を他社に先駆けて提供していくことは、当社の目指す「世界一のもの作り企業」実現のために不可欠なことであります。そのためにも従来に増して、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS(お客様満足度)経営」の実践と、新たな価値を製品、サービスに具現化するための技術力の強化に取り組んでまいります。

これらの価値の創造、提供にあたっては、リコーらしさである「人にやさしい、地球にやさしい」という“二つのやさしさ”にこだわってまいります。すなわち、デジタル・ネットワーク化の進展でますます複雑になる製品やサービスを十分活用していただくための使いやすさの追求と、今や待ったなしの状況にある地球環境保全への使命感を持った取り組みと利益創出の両立を図る「環境経営」の実践に一層努めてまいります。

一方、グループを挙げて取り組んでおりますあらゆる業務領域でのプロセス改革による効率化を着実に推し進めることによって資本効率および収益力の向上を図ってまいります。そして更に製品のコストダウンも徹底して行うことによって価格競争力をより一層強化し、昨今のデフレ環境に対応できる「高効率」・「低コスト」経営の実現を目指してまいります。

## 5. 利益配分に関する基本方針

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のため、内部留保の充実を図りながら、常に収益の向上を通して安定した配当を行うよう努めております。内部留保資金は、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

株主への還元については配当性向を考慮しながら実施してまいります。また、自己株式の市場買付も有効な還元手段と考えております。

## 6. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式市場への幅広い投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると理解しております。しかしながら、当社株式の取引につきましては、現時点においても多くの投資家にご参加いただけているものと判断しており、直ちに引下げを実施することは予定しておりません。

なお、今後につきましては、取引参加者や株主構成の状況を注意深く見守りながら、実施の必要性およびその時期について慎重に検討してまいります。

## 経営成績および財政状態

### 全般の状況

平成15年度中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日までの6ヶ月間）のりこグループの連結売上高は前年同期と比べ3.6%増加し、8,880億円となりました。当期の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ118.06円（前年同期比5.02円の円高）、133.47円（同16.52円の円安）となり、これらの為替変動の影響を除くと連結売上高は前年同期と比べ1.7%の増加と試算されます。

売上高の状況について、国内においてはMFP（マルチファンクションプリンター）やレーザープリンター等のプリンティングシステムが販売を伸ばしましたが、光ディスクやパソコン・サーバーの売上が減少し、前年同期と比べ0.2%減少し、4,486億円となりました。一方、海外においてはデジタルPPCやカラーPPC、またプリンティングシステムがカラー機を中心に販売を伸ばしたことに加えてユーロ円安効果もあり、前年同期と比べ7.9%増加し、4,394億円となりました。為替変動の影響を除くと海外売上高の伸び率は前年同期と比べ3.8%の増加と試算されます。

売上総利益については、前年同期と比べ7.6%増加し、3,881億円となりました。利益貢献度が高い高付加価値商品の売上が国内外で増加したこと、また継続的に実施したコストダウン活動の効果があつたことに加え、対ユーロ円安の為替影響がありました。

販売費及び一般管理費では、研究開発や基幹システムの開発を中心とした情報化投資等の戦略的費用が増加し、前年同期と比べ3.9%増加し、3,108億円となりました。

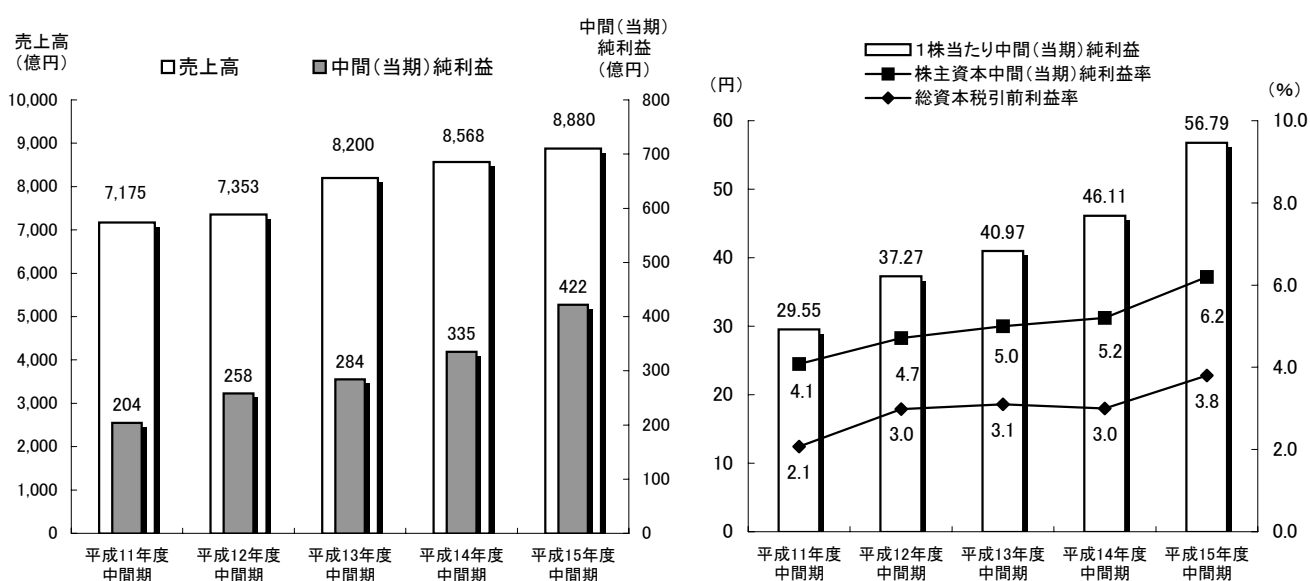
以上の結果、営業利益は前年同期と比べ26.0%増加し、772億円となりました。

営業外損益では、日本、米州および欧州における地域別キャッシュマネジメントを強化することにより有利子負債の圧縮および支払利息の削減を進めました。一方、受取利息や受取配当金が減少し、また円高進行により為替差損が発生しました。結果として、税引前利益は前年同期と比べ28.3%増加し、714億円となりました。

法人税等では法人税法改正による研究開発費の税額控除額拡大等により実効税率が下がりました。

また少数株主持分損益は前年同期と比べ増加し、持分法による投資損益は減少しました。

以上の結果、当期純利益は前年同期と比べ26.1%増加し、422億円となりました。



## 製品別売上高の状況

### 事務機器 (7,755億円、前年同期比 3.5%増)

リコーグループでは、お客様のT D V(トータルドキュメントボリューム)の管理を支援するために、お客様のトータルプリンティングコストの最適化提案を行っております。これを実現する戦略として、単機能のアナログ機器のデジタル化、ネットワーク化、カラー化および高速化への対応を進めております。その結果、デジタルP P CやM F P、レーザープリンター等のプリンティングシステムが継続して販売量を伸ばしました。

国内売上高は光ディスクやパソコン・サーバーの販売低迷等により減少しましたが、海外売上高は、カラー機器を中心にデジタルP P Cやプリンティングシステムの販売増加に加え、対ユーロ円安の影響もあり増加しました。以上の結果、事務機器全体の売上高は前年同期に比べ 3.5%増加し 7,755億円となりました。

### 画像ソリューション (4,150億円、前年同期比 3.5%減)

#### デジタル画像

- ・デジタルP P Cは継続的な新製品を投入  
(国内「imagio Neo 352/452シリーズ」、海外「Aficio 2035/2045シリーズ」、等)
  - ・カラーP P Cの新製品投入  
(国内「imagio Neo C385/C325シリーズ」、海外「Aficio 1224C/1232Cシリーズ」、等)
  - ・国内の売上高はM F Pへの移行や需要の低迷等により、前年同期に比べ減少
  - ・海外の売上高はデジタルP P CやカラーP P Cが各地域で販売を伸ばし、前年同期に比べ増加
- 結果として、当分野の売上高は前年同期に比べ 0.1%の減少となりました。

#### その他画像

アナログ機器からM F P・カラー機器へ移行により、当分野の売上高は前年同期に比べ 12.4%の減少となりました。

### ネットワークI/Oシステム (2,631億円、前年同期比 20.2%増)

#### プリンティングシステム

- ・国内外において、高速化、ネットワーク化そしてカラー化に対する新製品を投入  
(国内「IPSi0 NXシリーズ」「imagio Neo C380」、海外「AP-400/400N」「CLシリーズ」、等)
  - ・M F Pやレーザープリンターの販売は継続的に増加
- 結果として、当分野の売上高は前年同期に比べ 23.3%の増加となりました。

#### その他I/Oシステム

光ディスク事業は、国内では前年同期に比べ売上が減少しましたが、海外では大きく販売を伸ばし、結果として、当分野の売上高は前年同期に比べ 0.6%の増加となりました。

### ネットワークシステムソリューション (972億円、前年同期比 2.8%減)

- ・お客様のトータルコスト・パフォーマンス改善というニーズに対応
  - ・ユーザウェア・サポートやソフトウェア・ソリューション等のソリューションビジネス強化
  - ・パソコン・サーバー等の売上減少
- 結果として、当分野の売上高は前年同期に比べ 2.8%の減少となりました。

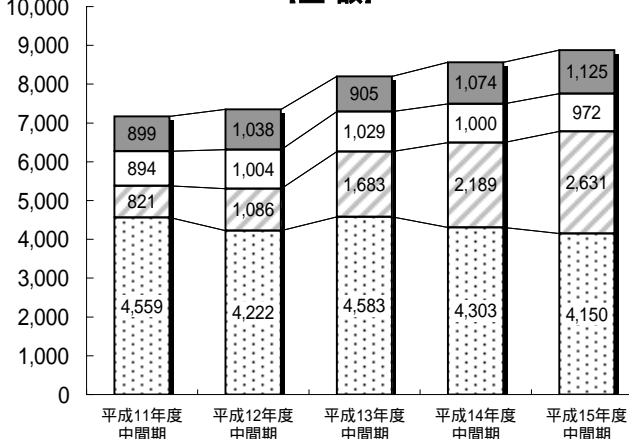
### その他事業 (1,125億円、前年同期比 4.8%増)

その他事業の売上高は前年同期に比べ 4.8%増加し 1,125億円となりました。半導体事業は売上を伸ばし、その他リース等の事業も順調に推移しました。

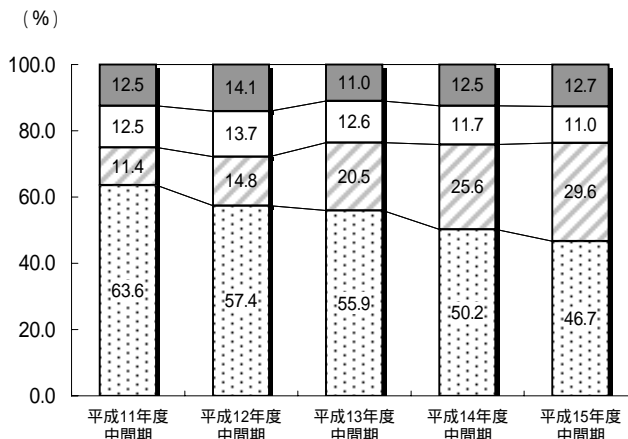
画像ソリューション  
 ネットワークシステムソリューション  
 ネットワークI/Oシステム  
 その他事業

(億円)

【金額】



【構成比】



## 地域別売上高の状況

### 国内（4,486億円、前年同期比 0.2%減）

国内景気は依然として厳しい状況が続いておりますが、お客様のニーズに対応した商品戦略や販売戦略を進めたことにより、MFPやレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上は前年同期に比べ増加しました。一方、アナログ機器はMFPやカラー機器への移行を進めており、その売上が減少したほか、光ディスクやパソコン・サーバーの売上が減少しました。結果として、事務機器事業の売上は前年同期に比べ 1.1%の減少となりました。一方、半導体事業等のその他の事業の売上は前年同期に比べ 3.5%の増加となりました。

### 米州（1,676億円、前年同期比 1.6%減）

米国の景気は回復基調にありますが、競合はますます激化し為替の変動もありました。そのような状況において、ネットワーク化、カラー化および高速化というお客様のニーズの変化に対応して、デジタルPCCやプリンティングシステム分野に注力するとともに、大手顧客層への販売強化を進めてまいりました。結果として、米州全体での売上高は前年同期に比べ 1.6%の減少となりました。が、対米ドルでの円高の影響を除くと、前年同期と比べ 2.4%の増加となります。

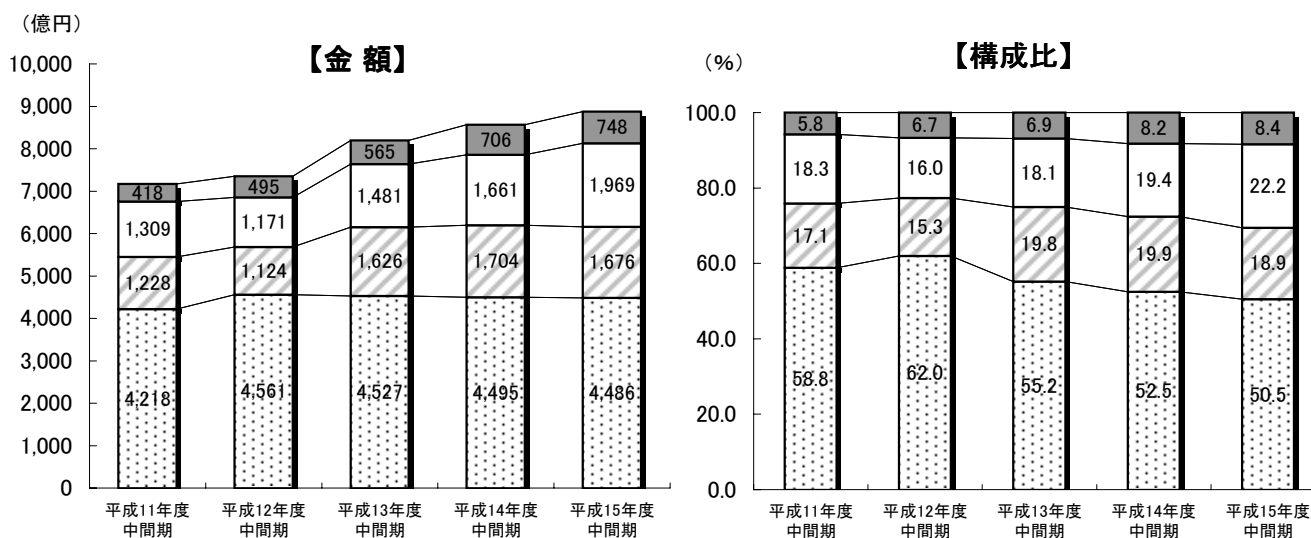
### 欧州（1,969億円、前年同期比 18.5%増）

不安定な欧州景気の中、デジタルPCCやプリンティングシステムの売上が継続的に増加し、欧州地域での複写分野におけるトップシェアを引き続き維持しております。光ディスクの売上増加や対ユーロでの円安影響もあり、結果として欧州全体の売上高は前年同期に比べ 18.5%の増加となりました。

### その他地域（748億円、前年同期比 5.9%増）

中華圏、アジア等のその他地域では、本格化するデジタル化、ネットワーク化、そしてカラー化への移行に対して、デジタルPCCやMFPの販売拡大に努めました。光ディスクの需要も継続的に増加し、半導体も好調を維持しております。生産面においては、全世界への供給量増加に対応して中国生産拠点の生産量が増加しております。結果として、その他地域全体の売上高は前年同期に比べ 5.9%の増加となりました。

## 日本 □ 米州 □ 欧州 ■ その他地域



## 連結セグメント情報

### ビジネスセグメント

#### 事務機器事業

主力の画像ソリューションおよびプリンティングシステムの分野において、普及機から高速機まで、文書の出入力から共有・管理の機能をもった高付加価値商品を継続的に投入し、デジタルP P CやカラーP P C、M F Pの売上が増加しました。またレーザープリンターも効果的な新製品投入を続け国内外で販売を伸ばしました。パソコン・サーバーは需要低迷から売上が減少しておりますが、光ディスク事業は特に欧州およびその他地域で好調に推移しました。以上の結果、事務機器事業の売上高は前年同期に比べ3.5%増加し、7,755億円となりました。

営業費用については、研究開発費や基幹システムの開発を中心とした情報化投資等の戦略的な支出がありましたが、利益貢献度の高い高付加価値商品の売上増加や生産・管理分野における継続的なコストダウン活動の効果に加え、対ユーロ円安影響もあり、営業利益は前年同期に比べ9.7%増加し1,026億円となりました。なお、売上高営業利益率は前年同期に比べ0.7%上昇し13.2%となりました。

設備投資は新製品生産ラインの増強や研究開発等への投資を中心に実施しましたが、前年同期に比べ減少しました。

また総資産は、リース債権や販売拡大へ対応するため海外たな卸資産が増加し、前年同期に比べ増加しましたが、資産効率は改善しております。

#### その他事業

半導体事業は、国内において需要が回復し、海外においても売上が増加しました。その他、リース等の事業も順調に推移し、結果として、その他事業全体の売上高は前年同期に比べ4.4%増加し1,137億円となりました。

営業利益面では、前年同期には計量器事業における特別費用が発生しましたが、その処理が終了したことに加え、半導体事業等における増収効果により黒字を回復しております。

	当中間期 (平成15年度)	前年中間期 (平成14年度)	増 減
<b>事務機器事業</b>			
売 上 高	7,755 億円	7,493 億円	3.5%
営 業 利 益	1,026 億円	935 億円	9.7%
(営業利益率)	(13.2%)	(12.5%)	(0.7%)
総 資 産	11,969 億円	11,689 億円	2.4%
設 備 投 資	319 億円	352 億円	9.3%
減 価 償 却 費	293 億円	297 億円	1.1%
<b>その他事業</b>			
売 上 高	1,137 億円	1,089 億円	4.4%
営 業 利 益	29 億円	30 億円	-
(営業利益率)	(2.6%)	(2.8%)	(5.4%)
総 資 産	1,840 億円	1,847 億円	0.4%
設 備 投 資	39 億円	26 億円	46.5%
減 価 償 却 費	33 億円	31 億円	7.5%



## 所在地別セグメント

### 日本

事務機器事業において、国内市場では積極的な販売戦略を展開しているプリンティングシステムの売上が増加しました。また販売好調な海外市場への輸出増加に加え、対ユーロ円安の影響もあり、日本セグメントの売上高は前年同期に比べ 5.1%増加し 6,632億円となりました。営業利益では、前年同期発生 of 計量器事業における特別費用の処理が終了したことや増収効果、高付加価値商品への移行および継続的なコストダウン実施の効果等により、前年同期に比べ 52.5%増加し 567億円となりました。

### 米州

米国景気は回復基調にありますが、競合はますます厳しさを増しております。そのような状況の中、販売チャネルの整備強化を進めており、デジタルP P Cやプリンティングシステムの拡販や大手顧客層への販売強化等の戦略が効果を発揮しました。特にカラー機は新製品効果により売上が伸びました。しかしながら、対米ドル円高の影響等により、米州セグメントの売上高は前年同期に比べ 1.5%減少し 1,649億円となりました。営業利益では、適地・消費地生産の効果による生産部門での収益増加に加え、コストおよび経費の削減に努めたこと等により、前年同期に比べ 1.9%増加し 76億円となりました。

### 欧州

各国・各社においてデジタルP P Cやプリンティングシステムを中心に売上が増加し、欧州地域の複写分野におけるトップシェアを維持しております。欧州セグメントの売上高は前年同期に比べ 18.7%増加し 1,983億円となりました。営業利益では増収や適地・消費地生産の効果による生産部門での収益増加に加え、対ユーロ円安の影響等により、前年同期に比べ 35.8%増加し 95億円となりました。

### その他地域

中華圏やアジア・オセアニア地域においては、世界への供給量増大に対応して中国生産拠点における生産を拡充し、高い操業度を維持しております。また、事務機器のデジタル化、ネットワーク化、そしてカラー化への移行が本格化し需要が拡大しており、今後の市場である中国における販売体制強化を進めております。結果としてその他地域セグメントの売上高は前年同期に比べ 21.5%増加し 998億円となりました。営業利益では、中国における販売体制強化のための先行投資が発生しておりますが、増収・増産効果等により前年同期に比べ 0.1%増加し 45億円となりました。

	当中間期 (平成15年度)	前年中間期 (平成14年度)	増 減
<b>日本</b>			
売 上 高	6,632 億円	6,312 億円	5.1%
営 業 利 益	567 億円	372 億円	52.5%
(営業利益率)	( 8.6%)	( 5.9%)	( 2.7%)
総 資 産	10,611 億円	10,476 億円	1.3%
<b>米州</b>			
売 上 高	1,649 億円	1,674 億円	1.5%
営 業 利 益	76 億円	75 億円	1.9%
(営業利益率)	( 4.7%)	( 4.5%)	( 0.2%)
総 資 産	1,927 億円	2,048 億円	5.9%
<b>欧州</b>			
売 上 高	1,983 億円	1,671 億円	18.7%
営 業 利 益	95 億円	70 億円	35.8%
(営業利益率)	( 4.8%)	( 4.2%)	( 0.6%)
総 資 産	1,866 億円	1,658 億円	12.6%
<b>その他地域</b>			
売 上 高	998 億円	822 億円	21.5%
営 業 利 益	45 億円	45 億円	0.1%
(営業利益率)	( 4.6%)	( 5.5%)	( 0.9%)
総 資 産	691 億円	594 億円	16.3%

## キャッシュ・フローの状況

	当中間期 (平成15年度)	前中間期 (平成14年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	616 億円	991 億円	374 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	199 億円	333 億円	133 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	66 億円	165 億円	99 億円
現金および現金等価物期末残高	2,250 億円	2,174 億円	75 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期純利益や減価償却費が前年同期に比べ増加しましたが、リース債権や販売拡大に対応するため海外たな卸資産が増加したこと等により、前年同期に比べ 374億円減少し 616億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新製品生産ラインや商品開発等への設備投資や有価証券の償還等により、前年同期に比べ 133億円減少し 199億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べ 240億円減少し 416億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得等により、66億円の支出となりました。

以上の結果、当中間期末の現金および現金等価物は前期末（平成15年3月末）に比べ 357億円増加し 2,250億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成11年度 中間期	平成12年度 中間期	平成13年度 中間期	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期
株 主 資 本 比 率	31.4%	35.4%	33.9%	36.3%	36.8%
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	78.1%	86.9%	72.7%	84.2%	77.3%
債 務 償 還 年 数	10.6年	20.6年	12.2年	5.5年	7.9年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	11.7	8.9	9.9	24.6	21.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 通期の見通し

### 平成15年度リコーグループの通期の見通しと施策

通期の業績見通しについて、売上高は 18,000億円と今年7月に発表した見通しから減額しております。第3四半期以降の為替レートを対米ドルで 108.00円、対ユーロで 128.00円と想定しており、9月以降に急速に進行した為替円高の状況が今後も継続するものと見通しております。

一方、好調な販売が続いているデジタルP P Cやプリンティングシステム等の主力分野では、効果的な新製品投入等の事業戦略を展開し、国内外で売上が増加するものと判断しております。

利益につきましては、当中間期の業績が当初の見通しより好調に推移したことや、なお一層の収益改善が見込まれることなどにより、営業利益の見通しを 1,520億円に上方修正いたします。税引前利益の見通しは上期発生の為替差損の影響から 1,440億円に下方修正しますが、当期純利益の見通しは 850億円を維持いたします。

リコーグループでは当期を中間年度とする第14次中期経営計画の戦略軸を「T D Vの獲得（量の拡大、枚当たりの付加価値向上）による収益基盤の拡大」と定めております。その基本戦略は以下の通りです。

- ・ B C（ブラック・カラー）変換
- ・ 高速機拡販
- ・ プリンティングソリューション展開

今後のお客様の重要な課題は、T D V（トータルドキュメントボリューム）を管理し、ワークフローの改善と生産性の向上をより進めることであると認識しております。これを支援するために、引き続きお客様のトータルプリンティングコストを最適化する提案をおこない、オフィスのカラー化、高速化のニーズの一層の高まりに対応した商品とサービスの提供を図ってまいります。また、日米欧に続き今後更なる成長が期待される中国市場においては、設立した地域統括拠点を軸に生産・販売・サービスの各機能の一体化を進め、事業拡大を図ってまいります。

また、継続的な収益向上およびキャッシュ・フロー創出のため、グループの各業務領域でのプロセス改革による効率化を推し進めるとともに、製品のコストダウンも徹底しておこなうことにより価格競争力をより一層強化し、円高・デフレ環境に対応できる「低コスト経営」の実現を目指してまいります。

通期の業績見通しについては、下記を予定しております。

#### 下期の想定為替レート

U S \$	1 =	108円00銭	（上期実績	118円06銭）
E U R O	1 =	128円00銭	（上期実績	133円47銭）

#### 通期の想定為替レート

U S \$	1 =	113円03銭	（前年度実績	121円96銭）
E U R O	1 =	130円74銭	（前年度実績	121円00銭）

	当期見通し （平成15年度）	前年度 （平成14年度）	増 減	
（国内）売上高	9,000 億円	8,960 億円	0.4%（増）	
（海外）売上高	9,000 億円	8,423 億円	6.8%（増）	
売上高合計	18,000 億円	17,383 億円	3.5%（増）	10期連続増収
売上総利益	7,836 億円	7,453 億円	5.1%（増）	
営業利益	1,520 億円	1,336 億円	13.7%（増）	
税引前利益	1,440 億円	1,234 億円	16.6%（増）	
当期純利益	850 億円	725 億円	17.2%（増）	12期連続増益

（10期連続最高益更新）

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# 平成16年3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成15年10月29日

上場会社名 株式会社 リ コ ー  
コード番号 7752

上場取引所 東・大・名・福・札  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO兼COO 氏名 桜井 正光  
問合わせ先責任者 役職名 上席執行役員経理本部長 氏名 三浦 善司 TEL 03 (5411) 4744 (直通)  
決算取締役会開催日 平成15年10月29日  
米国会計基準採用の有無 有

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	888,090	3.6	77,255	26.0	71,416	28.3
14年9月中間期	856,821	4.5	61,328	2.4	55,673	6.0
15年3月期	1,738,358	3.9	133,654	3.1	123,470	8.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	42,265	26.1	56	79	-	-
14年9月中間期	33,525	18.0	46	11	44	68
15年3月期	72,513	17.7	99	79	96	81

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 972百万円 14年9月中間期 1,608百万円 15年3月期 2,403百万円  
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 744,261,032株 14年9月中間期 727,020,387株 15年3月期 726,659,698株  
会計処理方法の変更 無  
売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,912,162	703,075	36.8	946	38
14年9月中間期	1,826,385	663,665	36.3	912	98
15年3月期	1,884,922	657,514	34.9	885	41

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 742,906,263株 14年9月中間期 726,919,110株 15年3月期 742,608,635株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	61,656	19,997	6,643	225,013
14年9月中間期	99,119	33,395	16,562	217,418
15年3月期	185,742	98,199	67,143	189,243

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 333社 持分法適用非連結子会社数 37社 持分法適用会社数 24社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	1,800,000	152,000	144,000	85,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円 42銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社370社、関連会社24社で構成されております。  
関係会社の範囲は米国会計基準によっておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との差異は僅少であります。

当社グループでは主として事務機器および光学機器・半導体・計量器等のその他の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

### <事務機器事業>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機、光ディスク応用商品、およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のコースウエアの提供もおこなっております。

#### 【主要な関係会社】

##### （生産）

国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、  
迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)  
米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.  
欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.  
その他地域… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.、  
SINDO RICOH CO., LTD.(関連会社)

##### （販売・サービス）

国内…………… リコー東北(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、  
東京リコー(株)・大阪リコー(株)他全国43総合販社、リコーテクノシステムズ(株)、  
(株)エヌ・ピー・エス・リコー、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)  
米州…………… RICOH CORPORATION、SAVIN CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.  
欧州…………… RICOH EUROPE B.V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.、  
RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、NRG GROUP PLC  
その他地域… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD.、  
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

### <その他事業>

当事業部門においては、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、計量器の製造・販売、リース子会社による金融および物流事業等の事業をおこなっております。

#### 【主要な関係会社】

##### （生産）

国内…………… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)  
海外…………… TAIWAN RICOH CO., LTD.

##### （販売）

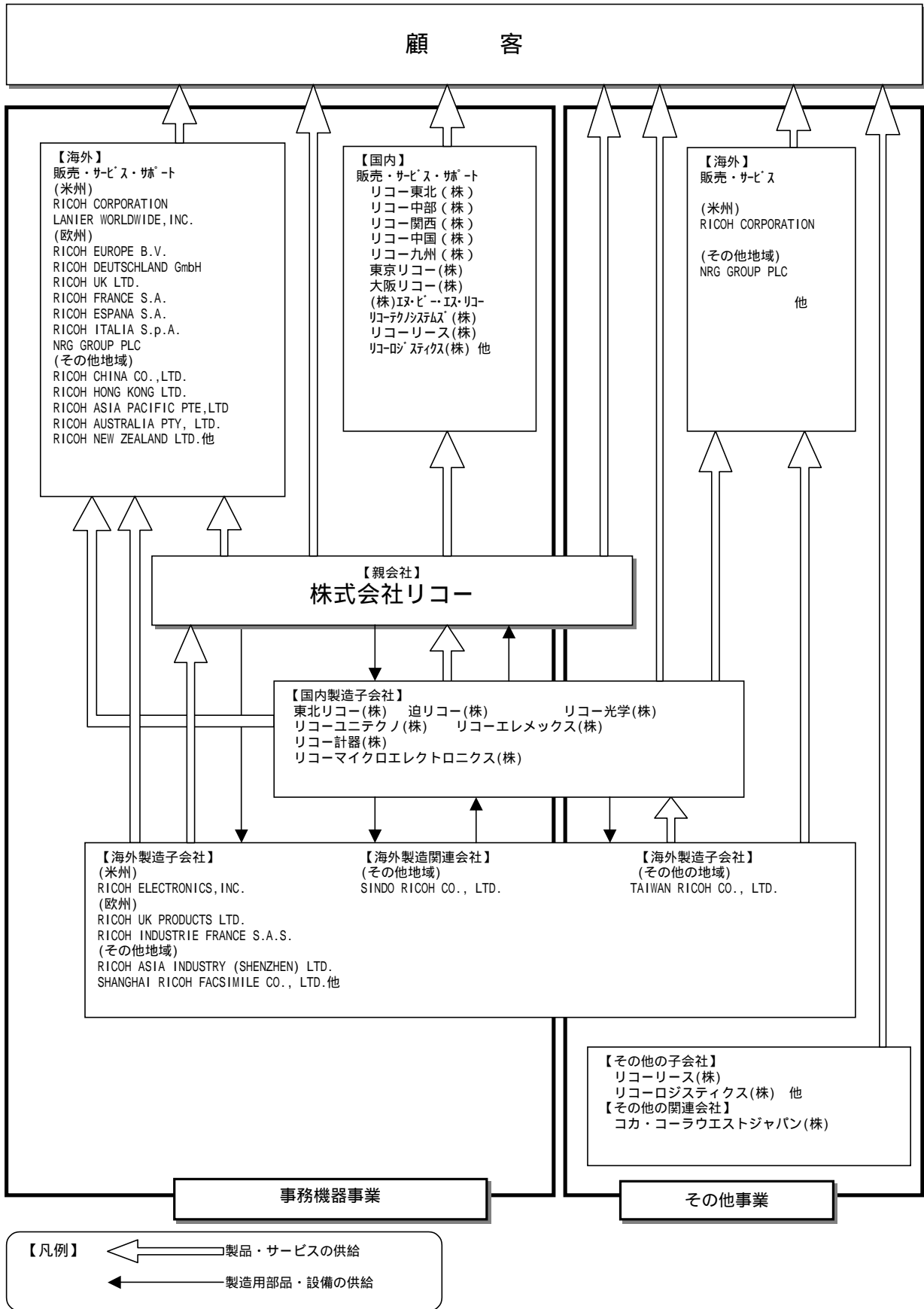
RICOH CORPORATION、NRG GROUP PLC

##### （その他）

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、  
コカ・コーラウエストジャパン(株)(関連会社)

### <事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

- リコーリース(株) : 東京証券取引所
- リコーエレメックス(株) : 東京証券取引所、名古屋証券取引所

## 1. 連結損益計算書

【当第2四半期間】（平成15年7月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		前第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	450,637	100.0	428,550	100.0	22,087	5.2
売 上 原 価	255,282	56.6	254,402	59.4	880	0.3
売 上 総 利 益	195,355	43.4	174,148	40.6	21,207	12.2
販売費及び一般管理費	156,584	34.8	148,747	34.7	7,837	5.3
営 業 利 益	38,771	8.6	25,401	5.9	13,370	52.6
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	617	0.1	1,072	0.3	455	42.4
支 払 利 息	1,339	0.3	2,291	0.5	952	41.6
その他（収益）費用	3,950	0.8	779	0.2	3,171	407.1
税 引 前 利 益	34,099	7.6	23,403	5.5	10,696	45.7
法 人 税 等	14,362	3.2	11,019	2.6	3,343	30.3
少数株主持分損益	347	0.1	843	0.2	1,190	-
持分法による投資損益	520	0.1	777	0.2	257	33.1
当 期 純 利 益	19,910	4.4	14,004	3.3	5,906	42.2

<ご参考>為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第2四半期	前第2四半期
US \$ 1 =	¥117.61	¥119.19
EURO 1 =	¥132.27	¥117.34

【当中間期】（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増 減		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)	金 額	構成比
売 上 高	888,090	100.0	856,821	100.0	31,269	3.6	1,738,358	100.0
売 上 原 価	499,983	56.3	496,176	57.9	3,807	0.8	993,009	57.1
売 上 総 利 益	388,107	43.7	360,645	42.1	27,462	7.6	745,349	42.9
販売費及び一般管理費	310,852	35.0	299,317	34.9	11,535	3.9	611,695	35.2
営 業 利 益	77,255	8.7	61,328	7.2	15,927	26.0	133,654	7.7
営 業 外 損 益								
受取利息及び配当金	1,313	0.1	2,035	0.2	722	35.5	3,772	0.2
支 払 利 息	2,863	0.3	4,030	0.5	1,167	29.0	6,853	0.4
その他（収益）費用	4,289	0.5	3,660	0.4	629	17.2	7,103	0.4
税 引 前 利 益	71,416	8.0	55,673	6.5	15,743	28.3	123,470	7.1
法 人 税 等	28,424	3.2	24,020	2.8	4,404	18.3	51,984	3.0
少数株主持分損益	1,699	0.1	264	-	1,963	-	1,376	0.0
持分法による投資損益	972	0.1	1,608	0.2	636	39.6	2,403	0.1
中 間（当期）純利益	42,265	4.8	33,525	3.9	8,740	26.1	72,513	4.2

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	当中間期	前年中間期	前 期
US \$ 1 =	¥118.06	¥123.08	¥121.96
EURO 1 =	¥133.47	¥116.95	¥121.00

## 2. 連結分野別売上高表

### (1) 製品別売上高

【当第2四半期間】（平成15年7月1日～平成15年9月30日） （単位：百万円）

区 分	当第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		前第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
デジタル画像	150,161	33.3	153,096	35.7	2,935	1.9
その他画像	52,165	11.6	57,345	13.4	5,180	9.0
画像ソリューション	202,326	44.9	210,441	49.1	8,115	3.9
プリンティングシステム	117,351	26.0	94,755	22.1	22,596	23.8
その他I/Oシステム	18,304	4.1	13,672	3.2	4,632	33.9
ネットワークI/Oシステム	135,655	30.1	108,427	25.3	27,228	25.1
ネットワークシステムソリューション	53,795	11.9	53,122	12.4	673	1.3
事務機器合計	391,776	86.9	371,990	86.8	19,786	5.3
その他事業	58,861	13.1	56,560	13.2	2,301	4.1
合 計	450,637	100.0	428,550	100.0	22,087	5.2

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第2四半期	前第2四半期
US \$ 1	¥117.61	¥119.19
EURO 1	¥132.27	¥117.34

【当中間期】（平成15年4月1日～平成15年9月30日） （単位：百万円）

区 分	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増 減		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)	金 額	構成比(%)
デジタル画像	309,158	34.8	309,385	36.1	227	0.1	626,967	36.1
その他画像	105,936	11.9	120,977	14.1	15,041	12.4	232,746	13.4
画像ソリューション	415,094	46.7	430,362	50.2	15,268	3.5	859,713	49.5
プリンティングシステム	233,457	26.3	189,408	22.1	44,049	23.3	408,830	23.5
その他I/Oシステム	29,725	3.3	29,535	3.5	190	0.6	54,549	3.2
ネットワークI/Oシステム	263,182	29.6	218,943	25.6	44,239	20.2	463,379	26.7
ネットワークシステムソリューション	97,232	11.0	100,052	11.7	2,820	2.8	197,482	11.3
事務機器合計	775,508	87.3	749,357	87.5	26,151	3.5	1,520,574	87.5
その他事業	112,582	12.7	107,464	12.5	5,118	4.8	217,784	12.5
合 計	888,090	100.0	856,821	100.0	31,269	3.6	1,738,358	100.0

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当中間期	前年中間期
US \$ 1	¥118.06	¥123.08
EURO 1	¥133.47	¥116.95

前 期
¥121.96
¥121.00

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 … デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 … アナログPPC・シリア等機器及び関連消耗品・サービス・サーマル・パ等
- プリンティングシステム … MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム … 光ディスク応用商品及びシステム・スキャ等
- ネットワークシステムソリューション … パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
- その他事業 … 光学機器・計量器・半導体等



(2) 国内・海外別売上高

【当第2四半期間】(平成15年7月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		前第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	224,301	49.8	224,731	52.4	430	0.2
米 州	88,173	19.6	86,262	20.1	1,911	2.2
欧 州	98,332	21.8	82,909	19.4	15,423	18.6
そ の 他	39,831	8.8	34,648	8.1	5,183	15.0
海 外	226,336	50.2	203,819	47.6	22,517	11.0
合 計	450,637	100.0	428,550	100.0	22,087	5.2

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第2四半期	前第2四半期
US \$ 1	¥117.61	¥119.19
EURO 1	¥132.27	¥117.34

【当中間期】(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増 減		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)	金 額	構成比(%)
国 内	448,636	50.5	449,575	52.5	939	0.2	896,022	51.5
米 州	167,664	18.9	170,433	19.9	2,769	1.6	343,940	19.8
欧 州	196,951	22.2	166,169	19.4	30,782	18.5	354,477	20.4
そ の 他	74,839	8.4	70,644	8.2	4,195	5.9	143,919	8.3
海 外	439,454	49.5	407,246	47.5	32,208	7.9	842,336	48.5
合 計	888,090	100.0	856,821	100.0	31,269	3.6	1,738,358	100.0

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前年中間期	前 期
US \$ 1	¥118.06	¥123.08	¥121.96
EURO 1	¥133.47	¥116.95	¥121.00

### 3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当中間期 (平成15年 9月30日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当中間期 (平成15年 9月30日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)	増 減
(流動資産)	( 845,385)	( 822,513)	( 22,872)	(流動負債)	( 635,267)	( 588,583)	( 46,684)
現金及び預金	226,894	200,330	26,564	支払手形・買掛金	273,276	280,798	7,522
売上債権	407,634	417,942	10,308	短期借入金	200,568	138,713	61,855
有価証券	136	107	29	その他の流動負債	161,423	169,072	7,649
たな卸資産	152,154	146,051	6,103	(固定負債)	( 525,367)	( 585,566)	( 60,199)
その他の流動資産	58,567	58,083	484	長期債務	284,392	345,902	61,510
(固定資産)	(1,066,777)	(1,062,409)	( 4,368)	退職給付債務	212,756	209,011	3,745
有形固定資産	242,258	248,752	6,494	その他の固定負債	28,219	30,653	2,434
リース債権等	497,109	476,293	20,816	(負債合計)	(1,160,634)	(1,174,149)	( 13,515)
その他の投資	327,410	337,364	9,954	(少数株主持分)	( 48,453)	( 53,259)	( 4,806)
				資本金	135,364	135,364	0
				資本剰余金	186,600	186,521	79
				利益剰余金	471,815	434,748	37,067
				その他の包括利益(損失) 累計額	86,531	94,733	8,202
				自己株式	4,173	4,386	213
				(資本合計)	( 703,075)	( 657,514)	( 45,561)
資産合計	1,912,162	1,884,922	27,240	負債及び資本合計	1,912,162	1,884,922	27,240

(注) 現金及び預金の内訳

	当中間期	前 期
現金及び現金等価物	225,013	189,243
定期預金	1,881	11,087

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	当中間期	前 期	増 減
未実現有価証券評価益	11,381	8,582	2,799
年金債務調整勘定	83,411	89,119	5,708
未実現デリバティブ 評価損益	58	178	120
換算修正累計額	14,443	14,018	425

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	当中間期	前 期
US \$ 1 =	¥111.25	¥120.20
EURO 1 =	¥129.19	¥129.83

### 4. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
利益剰余金(期首)	434,748	385,741
当期純利益	42,265	72,513
配当金	5,198	10,178
自己株式消却	-	13,328
利益剰余金(期末)	471,815	434,748

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	42,265	33,525	72,513
2. 営業活動による純増額への調整			
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費	37,827	36,782	76,551
受取配当金控除後持分法投資損益	230	670	1,167
繰延税金繰入額	1,257	5,030	9,289
有形固定資産除売却損 資産および負債の増減	837	777	1,975
売上債権の減少	7,935	30,129	22,176
たな卸資産の減少( 増加)	7,979	9,521	14,983
リース債権等の増加	21,723	20,230	33,109
支払手形および買掛金の増加( 減少)	6,773	5,339	5,632
未払法人税等および未払費用等の増加( 減少)	5,069	2,004	11,173
退職給付債務の増加	9,806	5,354	7,806
その他	6,017	16,304	16,498
営業活動による純増額	61,656	99,119	185,742
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の売却	134	174	245
2. 有形固定資産の購入	36,282	36,576	71,984
3. 有価証券の取得	25,103	22,019	52,219
4. 有価証券の売却	33,514	22,133	24,513
5. 関連会社に関する投資および貸付金の純増	141	586	448
6. 定期預金の純減	9,159	3,815	944
7. その他	1,278	336	750
投資活動による純減額	19,997	33,395	98,199
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達	1,125	51,032	58,194
2. 長期債務の返済	15,970	11,559	23,133
3. 短期借入金の純増減	30,244	48,641	73,393
4. 社債発行による調達	1,000	10,000	11,000
5. 社債の返済	14,000	11,553	11,723
6. 配当金	5,181	5,089	10,176
7. 自己株式取得	3,643	460	17,281
8. その他	218	292	631
財務活動による純減額	6,643	16,562	67,143
・ 換算レートの変動に伴う影響額	754	1,916	1,329
・ 現金および現金等価物の純増額	35,770	47,246	19,071
・ 現金および現金等価物の期首残高	189,243	170,172	170,172
・ 現金および現金等価物の期末残高	225,013	217,418	189,243

## 6. 連結セグメント情報

### (1) ビジネスセグメント情報

【当第2四半期間】（平成15年7月1日～平成15年9月30日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		前第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機器事業	売上高	391,776		371,990		19,786	5.3
	外部顧客向けセグメント間	-		-		-	
	計	391,776	100.0	371,990	100.0	19,786	5.3
	営業費用	337,322	86.1	325,007	87.4	12,315	3.8
	営業利益	54,454	13.9	46,983	12.6	7,471	15.9
その他事業	売上高	58,861		56,560		2,301	4.1
	外部顧客向けセグメント間	538		754		216	28.6
	計	59,399	100.0	57,314	100.0	2,085	3.6
	営業費用	58,825	99.0	60,766	106.0	1,941	3.2
	営業利益	574	1.0	3,452	6.0	4,026	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	538		754		216	
	計	538	-	754	-	216	-
	営業費用						
	セグメント間	548		736		188	
	配賦不能費用	16,267		18,112		1,845	
	計	15,719	-	17,376	-	1,657	-
	営業利益	16,257	-	18,130	-	1,873	-
連結	売上高	450,637		428,550		22,087	5.2
	外部顧客向けセグメント間	-		-		-	
	計	450,637	100.0	428,550	100.0	22,087	5.2
	営業費用	411,866	91.4	403,149	94.1	8,717	2.2
	営業利益	38,771	8.6	25,401	5.9	13,370	52.6

総資産：

（単位：百万円）

	当第2四半期 平成15年9月30日現在		前第2四半期 平成14年9月30日現在		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機器事業	1,196,927		1,168,995		27,932	2.4
その他事業	184,083		184,776		693	0.4
セグメント間取引消去	7,596		6,851		745	10.9
本社または全社的資産	538,748		479,465		59,283	12.4
合計	1,912,162		1,826,385		85,777	4.7

設備投資：

（単位：百万円）

	当第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		前第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機器事業	14,621		19,352		4,731	24.4
その他事業	2,665		1,194		1,471	123.2
本社または全社的資産	391		266		125	47.0
合計	17,677		20,812		3,135	15.1

減価償却費：

（単位：百万円）

	当第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		前第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機器事業	14,436		14,411		25	0.2
その他事業	1,694		1,802		108	6.0
本社または全社的資産	466		699		233	33.3
合計	16,596		16,912		316	1.9

【当中間期】（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当中間期		前年中間期		増減		前期	
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		金額	(%)	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機器事業	売上高								
	外部顧客向けセグメント間	775,508		749,357		26,151	3.5	1,520,574	
	計	775,508	100.0	749,357	100.0	26,151	3.5	1,520,574	100.0
	営業費用	672,809	86.8	655,773	87.5	17,036	2.6	1,329,776	87.5
	営業利益	102,699	13.2	93,584	12.5	9,115	9.7	190,798	12.5
その他事業	売上高								
	外部顧客向けセグメント間	112,582		107,464		5,118	4.8	217,784	
	計	113,747	100.0	108,956	100.0	4,791	4.4	220,539	100.0
	営業費用	110,761	97.4	112,047	102.8	1,286	1.1	222,772	101.0
	営業利益	2,986	2.6	3,091	2.8	6,077	-	2,233	1.0
消去又は 全社	売上高								
	セグメント間	1,165		1,492		327		2,755	
	計	1,165	-	1,492	-	327	-	2,755	-
	営業費用								
	セグメント間	1,195		1,487		292		2,726	
	配賦不能費用	28,460		29,160		700		54,882	
	計	27,265	-	27,673	-	408	-	52,156	-
	営業利益	28,430	-	29,165	-	735	-	54,911	-
連結	売上高								
	外部顧客向けセグメント間	888,090		856,821		31,269	3.6	1,738,358	
	計	888,090	100.0	856,821	100.0	31,269	3.6	1,738,358	100.0
	営業費用	810,835	91.3	795,493	92.8	15,342	1.9	1,604,704	92.3
	営業利益	77,255	8.7	61,328	7.2	15,927	26.0	133,654	7.7

総資産：

（単位：百万円）

	当中間期		前年中間期		増減		前期	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		金額	(%)	平成15年3月31日現在	
	金額		金額		金額	(%)	金額	
事務機器事業	1,196,927		1,168,995		27,932	2.4	1,198,706	
その他事業	184,083		184,776		693	0.4	176,296	
セグメント間取引消去	7,596		6,851		745	10.9	6,908	
本社または全社的資産	538,748		479,465		59,283	12.4	516,828	
合計	1,912,162		1,826,385		85,777	4.7	1,884,922	

設備投資：

（単位：百万円）

	当中間期		前年中間期		増減		前期	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		金額	(%)	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額		金額		金額	(%)	金額	
事務機器事業	31,938		35,202		3,264	9.3	65,720	
その他事業	3,916		2,673		1,243	46.5	7,213	
本社または全社的資産	480		546		66	12.1	1,023	
合計	36,334		38,421		2,087	5.4	73,956	

減価償却費：

（単位：百万円）

	当中間期		前年中間期		増減		前期	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		金額	(%)	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額		金額		金額	(%)	金額	
事務機器事業	29,378		29,718		340	1.1	60,687	
その他事業	3,349		3,115		234	7.5	6,917	
本社または全社的資産	895		1,062		167	15.7	1,954	
合計	33,622		33,895		273	0.8	69,558	

## (2) 所在地別セグメント情報

【当第2四半期間】(平成15年7月1日～平成15年9月30日)

損益情報:

(単位:百万円)

		当第2四半期		前第2四半期		増減	
		自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		金額	(%)
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	240,584		238,610		1,974	0.8
	計	87,257		74,386		12,871	17.3
		327,841	100.0	312,996	100.0	14,845	4.7
	営業費用	304,898	93.0	301,485	96.3	3,413	1.1
	営業利益	22,943	7.0	11,511	3.7	11,432	99.3
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	84,431		82,734		1,697	2.1
	計	1,410		1,278		132	10.3
		85,841	100.0	84,012	100.0	1,829	2.2
	営業費用	80,451	93.7	77,845	92.7	2,606	3.3
	営業利益	5,390	6.3	6,167	7.3	777	12.6
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	97,797		82,046		15,751	19.2
	計	715		535		180	33.6
		98,512	100.0	82,581	100.0	15,931	19.3
	営業費用	94,490	95.9	78,871	95.5	15,619	19.8
	営業利益	4,022	4.1	3,710	4.5	312	8.4
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	27,825		25,160		2,665	10.6
	計	24,110		19,254		4,856	25.2
		51,935	100.0	44,414	100.0	7,521	16.9
	営業費用	49,722	95.7	42,112	94.8	7,610	18.1
	営業利益	2,213	4.3	2,302	5.2	89	3.9
消去又は 全社	売上高						
	外部顧客向け セグメント間						
	計	113,492		95,453		18,039	
		113,492	-	95,453	-	18,039	-
	営業費用	117,695	-	97,164	-	20,531	-
	営業利益	4,203	-	1,711	-	2,492	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	450,637		428,550		22,087	5.2
	計	-		-		-	-
		450,637	100.0	428,550	100.0	22,087	5.2
	営業費用	411,866	91.4	403,149	94.1	8,717	2.2
	営業利益	38,771	8.6	25,401	5.9	13,370	52.6

総資産:

(単位:百万円)

	当第2四半期		前第2四半期		増減	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		金額	(%)
	金額		金額		金額	(%)
日本	1,061,188		1,047,667		13,521	1.3
米州	192,700		204,813		12,113	5.9
欧州	186,650		165,816		20,834	12.6
その他地域	69,154		59,483		9,671	16.3
セグメント間取引消去	136,278		130,859		5,419	4.1
本社または全社的資産	538,748		479,465		59,283	12.4
合計	1,912,162		1,826,385		85,777	4.7

【当中間期】（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当中間期		前年中間期		増減		前期	
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日				自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	478,922		478,814		108	0.0	954,310	
	計	184,331		152,398		31,933	21.0	320,596	
		663,253	100.0	631,212	100.0	32,041	5.1	1,274,906	100.0
	営業費用	606,466	91.4	593,978	94.1	12,488	2.1	1,188,760	93.2
	営業利益	56,787	8.6	37,234	5.9	19,553	52.5	86,146	6.8
米州	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	161,965		164,940		2,975	1.8	333,935	
	計	2,992		2,537		455	17.9	5,620	
		164,957	100.0	167,477	100.0	2,520	1.5	339,555	100.0
	営業費用	157,274	95.3	159,936	95.5	2,662	1.7	325,228	95.8
	営業利益	7,683	4.7	7,541	4.5	142	1.9	14,327	4.2
欧州	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	196,560		165,668		30,892	18.6	352,943	
	計	1,771		1,432		339	23.7	3,019	
		198,331	100.0	167,100	100.0	31,231	18.7	355,962	100.0
	営業費用	188,819	95.2	160,097	95.8	28,722	17.9	337,693	94.9
	営業利益	9,512	4.8	7,003	4.2	2,509	35.8	18,269	5.1
その他 地域	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	50,643		47,399		3,244	6.8	97,170	
	計	49,225		34,830		14,395	41.3	72,664	
		99,868	100.0	82,229	100.0	17,639	21.5	169,834	100.0
	営業費用	95,302	95.4	77,669	94.5	17,633	22.7	159,864	94.1
	営業利益	4,566	4.6	4,560	5.5	6	0.1	9,970	5.9
消去又は 全社	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	238,319		191,197		47,122		401,899	
	計	238,319	-	191,197	-	47,122	-	401,899	-
		237,026	-	196,187	-	40,839	-	406,841	-
	営業費用	237,026	-	196,187	-	40,839	-	406,841	-
	営業利益	1,293	-	4,990	-	6,283	-	4,942	-
連結	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	888,090		856,821		31,269	3.6	1,738,358	
	計	-		-		-	-	-	
		888,090	100.0	856,821	100.0	31,269	3.6	1,738,358	100.0
	営業費用	810,835	91.3	795,493	92.8	15,342	1.9	1,604,704	92.3
	営業利益	77,255	8.7	61,328	7.2	15,927	26.0	133,654	7.7

総資産：

（単位：百万円）

	当中間期		前年中間期		増減		前期	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在				平成15年3月31日現在	
	金額		金額		金額	(%)	金額	
日本	1,061,188		1,047,667		13,521	1.3	1,064,857	
米州	192,700		204,813		12,113	5.9	201,359	
欧州	186,650		165,816		20,834	12.6	174,541	
その他地域	69,154		59,483		9,671	16.3	70,458	
セグメント間取引消去	136,278		130,859		5,419	4.1	143,121	
本社または全社的資産	538,748		479,465		59,283	12.4	516,828	
合計	1,912,162		1,826,385		85,777	4.7	1,884,922	

## 7. 連結財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

#### 連結子会社

(新規) 該当なし

(除外) (株) オフィス総研

#### 持分法適用会社

(新規) 該当なし

(除外) 該当なし

### (2) 主要な連結会計方針の要約

#### 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

#### 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

#### たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

#### 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

#### 営業権およびその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号に基づき、営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産については償却をおこなっておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

#### 見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。



## 8 . 連結注記事項

### (1) 有価証券の時価等

平成15年3月31日および平成15年9月30日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成15年度中間				平成14年度			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券								
社債	121	4	-	125	107	-	-	107
その他	11	-	-	11	-	-	-	-
	<u>132</u>	<u>4</u>	<u>-</u>	<u>136</u>	<u>107</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>107</u>
投資有価証券								
株式	6,088	8,146	126	14,108	6,328	5,148	519	10,957
社債	45,013	2	83	44,932	45,020	5	195	44,830
その他	1,261	266	12	1,515	9,459	10	654	8,815
市場性のない株式	7,171	-	-	7,171	7,371	-	-	7,371
	<u>59,533</u>	<u>8,414</u>	<u>221</u>	<u>67,726</u>	<u>68,178</u>	<u>5,163</u>	<u>1,368</u>	<u>71,973</u>

### (2) デリバティブ

当社グループは資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

平成15年3月31日および平成15年9月30日現在における金融派生商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成15年度中間		平成14年度	
	計上金額	見積金額	計上金額	見積金額
金利スワップ(純額)	2,543	2,543	3,985	3,985
為替予約等(純額)	1,136	1,136	594	594
通貨オプション(純額)	1,147	1,147	466	466
合計	<u>4,826</u>	<u>4,826</u>	<u>2,925</u>	<u>2,925</u>

### (3) 関連会社との取引

関連会社との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高	平成15年9月30日	平成15年3月31日
債権	5,768 百万円	6,434 百万円
債務	2,524	1,604
取引高	平成15年度中間	平成14年度
売上高	11,196 百万円	26,510 百万円
仕入高	6,485	19,808
受取配当金	742	1,236

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月29日

上場会社名 株式会社リコー

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 7752

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO兼COO

氏名 桜井 正光

問合せ先責任者 役職名 上席執行役員経理本部長

氏名 三浦 善司

TEL 03(5411)4744(直通)

決算取締役会開催日 平成15年10月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

### (1) 経営成績

金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	444,103	6.3	41,988	29.1	40,350	19.6
14年9月中間期	417,734	1.6	32,518	0.2	33,736	4.2
15年3月期	855,024		71,856		68,898	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	25,773	20.5	34	63
14年9月中間期	21,383	13.2	29	41
15年3月期	42,880		58	76

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 744,261,032株 14年9月中間期 727,020,387株 15年3月期 726,659,698株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	8	00	-	-
14年9月中間期	7	00	-	-
15年3月期	-	-	14	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	948,502	623,320	65.7	839	03
14年9月中間期	913,289	568,280	62.2	781	77
15年3月期	933,341	596,694	63.9	803	26

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 742,906,263株 14年9月中間期 726,919,110株 15年3月期 742,608,635株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 2,005,815株 14年9月中間期 405,422株 15年3月期 2,303,443株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	884,000	76,000	61,000	8	00	16	00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円 11銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 9. 個別財務諸表等

### (1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		増 減		前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	金 額	構成比
売 上 高	444,103	100.0	417,734	100.0	26,369	6.3	855,024	100.0
売 上 原 価	295,961	66.6	287,319	68.8	8,642	3.0	584,539	68.4
売 上 総 利 益	148,142	33.4	130,414	31.2	17,728	13.6	270,485	31.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	106,154	23.9	97,896	23.4	8,258	8.4	198,628	23.2
営 業 利 益	41,988	9.5	32,518	7.8	9,470	29.1	71,856	8.4
営 業 外 収 益	5,157	1.1	6,646	1.6	1,489	22.4	11,361	1.3
営 業 外 費 用	6,795	1.5	5,428	1.3	1,367	25.2	14,319	1.6
経 常 利 益	40,350	9.1	33,736	8.1	6,614	19.6	68,898	8.1
税引前中間(当期)純利益	40,350	9.1	33,736	8.1	6,614	19.6	68,898	8.1
法人税、住民税及び事業税	14,300	3.2	17,100	4.1	2,800	16.4	33,880	4.0
法 人 税 等 調 整 額	277	0.1	4,747	1.1	5,024	105.8	7,862	0.9
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	25,773	5.8	21,383	5.1	4,390	20.5	42,880	5.0
前 期 繰 越 利 益	5,736		5,703		33		5,703	
社会貢献積立金取崩益	56		36		20		81	
自 己 株 式 消 却 額	-		-		-		13,328	
中 間 配 当 額	-		-		-		5,088	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	31,566		27,122		4,444		30,248	

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前中間期	前 期
U S \$ 1 =	¥118.16	¥122.67	¥121.83
E U R O 1 =	¥133.60	¥116.92	¥121.21

#### 注記事項

	当中間期	前中間期	前 期
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,365 百万円	1,591 百万円	3,078 百万円
受取配当金	1,828	2,468	3,800
為替差益	-	798	256
2. 営業外費用のうち重要なもの			
社債利息	733	786	1,523
為替差損	3,580	-	-
固定資産除却損	702	499	1,273
有価証券評価損	395	444	1,162
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	8,647	8,879	19,458
無形固定資産	1,807	1,249	2,762

## (2) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当中間期 (平成15年 9月30日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当中間期 (平成15年 9月30日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>522,404</b>	<b>498,155</b>	<b>24,249</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>182,728</b>	<b>201,259</b>	<b>18,531</b>
現金及び預金	12,871	8,951	3,920	支払手形	4,224	6,822	2,598
受取手形	7,954	6,287	1,667	買掛金	95,154	100,348	5,194
売掛金	210,799	170,349	40,450	未払金	7,553	7,791	238
有価証券	161,859	132,096	29,763	未払費用	42,786	44,789	2,003
たな卸資産	41,984	35,361	6,623	未払法人税等	13,719	19,375	5,656
未収金	44,041	119,481	75,440	賞与引当金	13,994	15,838	1,844
その他	45,054	26,675	18,379	製品保証引当金	231	202	29
貸倒引当金	2,160	1,049	1,111	その他	5,064	6,090	1,025
<b>固 定 資 産</b>	<b>426,098</b>	<b>435,186</b>	<b>9,088</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>142,452</b>	<b>135,387</b>	<b>7,065</b>
有形固定資産	107,001	107,183	182	社債	100,000	100,000	-
建物	40,854	41,408	554	退職給付引当金	41,522	34,507	7,015
機械及び装置	19,117	18,914	203	役員退職慰労引当金	930	879	51
土地	24,478	24,478	-	負債合計	325,181	336,646	11,465
その他	22,551	22,382	169	<b>資 本 金</b>	<b>135,364</b>	<b>135,364</b>	<b>-</b>
無形固定資産	23,744	21,346	2,398	資本剰余金	179,522	176,131	3,391
投資その他の資産	295,351	306,655	11,304	資本準備金	179,522	176,131	3,391
投資有価証券	205,250	202,766	2,484	その他資本剰余金	0	-	0
長期貸付金	41,625	55,482	13,857	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>308,419</b>	<b>288,027</b>	<b>20,392</b>
その他	51,416	51,184	232	利益準備金	14,955	14,955	-
貸倒引当金	2,941	2,777	164	任意積立金	261,898	242,824	19,074
				中間(当期)未処分利益	31,566	30,248	1,318
				その他有価証券評価差額金	4,186	1,556	2,630
				自己株式	4,173	4,386	213
				資本合計	623,320	596,694	26,626
資産合計	948,502	933,341	15,161	負債及び資本合計	948,502	933,341	15,161

&lt;ご参考&gt; 為替レート(期末日レート)

	当中間期	前 期
US \$ 1 =	¥111.25	¥120.20
EURO 1 =	¥129.19	¥129.83

## 注記事項

	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	320,829 百万円	319,167 百万円
2. 受取手形割引高	41 百万円	47 百万円
3. 保証債務	856 百万円	1,115 百万円

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。
- (2) 有価証券  
子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。  
その他有価証券  
時価のあるもの... 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。  
時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) デリバティブ...時価法により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産  
有形固定資産は定率法で行っております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	...	5～50年
機械及び装置	...	2～12年
- (2) 無形固定資産  
無形固定資産は定額法で行っております。  
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金  
製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
- (追加情報)  
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。  
当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は54,697百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は19,587百万円であります。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間末時点において該当事項はありません。

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

### (4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っています。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。

## 6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、中間貸借対照表上、中間会計期間末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

## 7. 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間会計期間に係る法人税等の額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## (有価証券関係)

### 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

#### 1. 前期末（平成15年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	6,966 百万円	26,552 百万円	19,586 百万円
関連会社株式	6,935	43,295	36,359
	13,901	69,848	55,946

#### 2. 前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	9,259 百万円	35,046 百万円	25,787 百万円
	6,935	48,372	41,437
	16,194	83,419	67,224

#### 3. 当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,206 百万円	31,814 百万円	24,607 百万円
関連会社株式	6,935	46,514	39,578
	14,142	78,328	64,186

# 平成15年度 中間決算補足資料

## 1. 第2四半期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		前第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
デジタル画像	150,161	33.3	153,096	35.7	2,935	1.9	6,966	4.6
国内	58,879		64,916		6,037	9.3	6,037	9.3
海外	91,282		88,180		3,102	3.5	929	1.1
その他画像	52,165	11.6	57,345	13.4	5,180	9.0	7,271	12.7
国内	17,215		18,555		1,340	7.2	1,340	7.2
海外	34,950		38,790		3,840	9.9	5,931	15.3
画像ソリューション	202,326	44.9	210,441	49.1	8,115	3.9	14,237	6.8
国内	76,094		83,471		7,377	8.8	7,377	8.8
海外	126,232		126,970		738	0.6	6,860	5.4
プリンティングシステム	117,351	26.0	94,755	22.1	22,596	23.8	18,724	19.8
国内	47,893		41,908		5,985	14.3	5,985	14.3
海外	69,458		52,847		16,611	31.4	12,739	24.1
その他I/Oシステム	18,304	4.1	13,672	3.2	4,632	33.9	4,110	30.1
国内	1,101		2,495		1,394	55.9	1,394	55.9
海外	17,203		11,177		6,026	53.9	5,504	49.2
ネットワークI/Oシステム	135,655	30.1	108,427	25.3	27,228	25.1	22,834	21.1
国内	48,994		44,403		4,591	10.3	4,591	10.3
海外	86,661		64,024		22,637	35.4	18,243	28.5
ネットワークシステムソリューション	53,795	11.9	53,122	12.4	673	1.3	605	1.1
国内	52,593		52,469		124	0.2	124	0.2
海外	1,202		653		549	84.1	481	73.7
事務機器合計	391,776	86.9	371,990	86.8	19,786	5.3	9,202	2.5
国内	177,681		180,343		2,662	1.5	2,662	1.5
海外	214,095		191,647		22,448	11.7	11,864	6.2
米州	87,892		86,032		1,860	2.2	3,193	3.7
欧州	97,087		81,823		15,264	18.7	4,309	5.3
その他	29,116		23,792		5,324	22.4	4,362	18.3
その他事業	58,861	13.1	56,560	13.2	2,301	4.1	1,606	2.8
国内	46,620		44,388		2,232	5.0	2,232	5.0
海外	12,241		12,172		69	0.6	626	5.1
米州	281		230		51	22.2	45	19.6
欧州	1,245		1,086		159	14.6	32	2.9
その他	10,715		10,856		141	1.3	703	6.5
合 計	450,637	100.0	428,550	100.0	22,087	5.2	10,808	2.5
国内	224,301	49.8	224,731	52.4	430	0.2	430	0.2
海外	226,336	50.2	203,819	47.6	22,517	11.0	11,238	5.5
米州	88,173	19.6	86,262	20.1	1,911	2.2	3,238	3.8
欧州	98,332	21.8	82,909	19.4	15,423	18.6	4,341	5.2
その他	39,831	8.8	34,648	8.1	5,183	15.0	3,659	10.6

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第2四半期	前第2四半期	差
US \$ 1 =	¥117.61	¥119.19	¥ 1.58
EURO 1 =	¥132.27	¥117.34	¥14.93

(注)各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 .. デジタルPPC・カーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 .. アナログPPC・シアド等機器及び関連消耗品・サービス・サマルバ・バ等
- プリンティングシステム .. MFP(マルチファンクション)プリンター・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム .. 光ディスク応用商品及びシステム・スキャ等
- ネットワークシステムソリューション .. パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
- その他事業 .. 光学機器・計量器・半導体等

## 2. 中間期分野別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増 減		為替影響を除く増減		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	構成比 (%)
デジタル画像	309,158	34.8	309,385	36.1	227	0.1	5,860	1.9	626,967	36.1
国内	124,773		135,866		11,093	8.2	11,093	8.2	265,654	
海外	184,385		173,519		10,866	6.3	5,233	3.0	361,313	
その他画像	105,936	11.9	120,977	14.1	15,041	12.4	18,264	15.1	232,746	13.4
国内	36,497		40,961		4,464	10.9	4,464	10.9	80,520	
海外	69,439		80,016		10,577	13.2	13,800	17.2	152,226	
画像ソリューション	415,094	46.7	430,362	50.2	15,268	3.5	24,124	5.6	859,713	49.5
国内	161,270		176,827		15,557	8.8	15,557	8.8	346,174	
海外	253,824		253,535		289	0.1	8,567	3.4	513,539	
プリンティングシステム	233,457	26.3	189,408	22.1	44,049	23.3	37,899	20.0	408,830	23.5
国内	100,351		82,016		18,335	22.4	18,335	22.4	177,510	
海外	133,106		107,392		25,714	23.9	19,564	18.2	231,320	
その他I/Oシステム	29,725	3.3	29,535	3.5	190	0.6	449	1.5	54,549	3.2
国内	2,743		5,958		3,215	54.0	3,215	54.0	10,100	
海外	26,982		23,577		3,405	14.4	2,766	11.7	44,449	
ネットワークI/Oシステム	263,182	29.6	218,943	25.6	44,239	20.2	37,450	17.1	463,379	26.7
国内	103,094		87,974		15,120	17.2	15,120	17.2	187,610	
海外	160,088		130,969		29,119	22.2	22,330	17.0	275,769	
ネットワークシステムソリューション	97,232	11.0	100,052	11.7	2,820	2.8	2,900	2.9	197,482	11.3
国内	95,260		98,754		3,494	3.5	3,494	3.5	194,873	
海外	1,972		1,298		674	51.9	594	45.8	2,609	
事務機器合計	775,508	87.3	749,357	87.5	26,151	3.5	10,426	1.4	1,520,574	87.5
国内	359,624		363,555		3,931	1.1	3,931	1.1	728,657	
海外	415,884		385,802		30,082	7.8	14,357	3.7	791,917	
米州	166,800		169,927		3,127	1.8	3,721	2.2	342,568	
欧州	194,700		164,431		30,269	18.4	8,600	5.2	349,577	
その他	54,384		51,444		2,940	5.7	2,036	4.0	99,772	
その他事業	112,582	12.7	107,464	12.5	5,118	4.8	4,144	3.9	217,784	12.5
国内	89,012		86,020		2,992	3.5	2,992	3.5	167,365	
海外	23,570		21,444		2,126	9.9	1,152	5.4	50,419	
米州	864		506		358	70.8	393	77.7	1,372	
欧州	2,251		1,738		513	29.5	274	15.8	4,900	
その他	20,455		19,200		1,255	6.5	485	2.5	44,147	
合 計	888,090	100.0	856,821	100.0	31,269	3.6	14,570	1.7	1,738,358	100.0
国内	448,636	50.5	449,575	52.5	939	0.2	939	0.2	896,022	51.5
海外	439,454	49.5	407,246	47.5	32,208	7.9	15,509	3.8	842,336	48.5
米州	167,664	18.9	170,433	19.9	2,769	1.6	4,114	2.4	343,940	19.8
欧州	196,951	22.2	166,169	19.4	30,782	18.5	8,874	5.3	354,477	20.4
その他	74,839	8.4	70,644	8.2	4,195	5.9	2,521	3.6	143,919	8.3

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当中間期	前年中間期	差
US \$ 1 =	¥118.06	¥123.08	¥ 5.02
EURO 1 =	¥133.47	¥116.95	¥16.52

前 期
¥121.96
¥121.00

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 .. デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 .. アナログPPC・シアー等機器及び関連消耗品・サービス・サマルバール等
- プリンティングシステム .. MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム .. 光ディスク応用商品及びシステム・アクセサリ等
- ネットワークシステムソリューション・パソコン・サーバ .. ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
- その他事業 .. 光学機器・計量器・半導体等



### 3. 連結業績見通し

	平成15年度 中間期		平成15年度 第3四半期		平成15年度 下半期		平成15年度 通期	
	実績	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	8,880	3.6	4,365	3.8	9,119	3.4	18,000	3.5
売上総利益	3,881	7.6	1,897	2.6	3,954	2.8	7,836	5.1
営業利益	772	26.0	357	6.9	747	3.3	1,520	13.7
税引前利益	714	28.3	347	15.7	725	7.1	1,440	16.6
当期純利益	422	26.1	200	12.4	427	9.6	850	17.2
1株当たり当期純利益	円 56.79	-	円 26.92	-	円 57.63	-	円 114.42	-
設備投資額	億円 363		億円 190		億円 386		億円 750	
有形固定資産減価償却費	336		180		363		700	
研究開発費	442		220		457		900	
US\$ (期中平均レート)	円 118.06		円 108.00		円 108.00		円 113.03	
EURO (期中平均レート)	133.47		128.00		128.00		130.74	

### 4. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区 分	平成15年度 下半期				平成15年度 通期			
	見通し	前同比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前同比増減 (%)	見通し	前同比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前同比増減 (%)
デジタル画像	2,997	5.6	3,058	3.7	6,088	2.9	6,093	2.8
国内	1,168	10.0	1,168	10.0	2,416	9.1	2,416	9.1
海外	1,829	2.6	1,890	0.6	3,672	1.7	3,677	1.8
その他画像	940	15.8	960	14.1	2,000	14.1	1,987	14.6
国内	360	9.0	360	9.0	725	10.0	725	10.0
海外	580	19.6	600	16.9	1,275	16.2	1,262	17.1
画像ソリューション	3,938	8.3	4,018	6.4	8,089	5.9	8,080	6.0
国内	1,528	9.8	1,528	9.8	3,141	9.3	3,141	9.3
海外	2,409	7.3	2,490	4.2	4,948	3.6	4,939	3.8
プリンティングシステム	2,774	26.5	2,833	29.1	5,109	25.0	5,106	24.9
国内	1,187	24.4	1,187	24.4	2,191	23.4	2,191	23.4
海外	1,587	28.1	1,645	32.8	2,918	26.2	2,915	26.0
その他I/Oシステム	304	21.5	307	23.0	601	10.2	598	9.7
国内	20	50.3	20	50.3	48	52.5	48	52.5
海外	283	35.8	287	37.5	553	24.5	550	23.8
ネットワークI/Oシステム	3,078	25.9	3,140	28.5	5,710	23.2	5,704	23.1
国内	1,208	21.2	1,208	21.2	2,239	19.3	2,239	19.3
海外	1,870	29.2	1,932	33.5	3,471	25.9	3,465	25.7
ネットワークシステムソリューション	956	1.8	957	1.7	1,929	2.3	1,928	2.3
国内	937	2.5	937	2.5	1,890	3.0	1,890	3.0
海外	19	47.6	20	52.6	39	49.8	38	49.2
事務機器合計	7,973	3.4	8,116	5.2	15,728	3.4	15,714	3.3
国内	3,673	0.6	3,673	0.6	7,270	0.2	7,270	0.2
海外	4,299	5.9	4,442	9.4	8,458	6.8	8,444	6.6
米州	1,631	5.5	1,825	5.7	3,299	3.7	3,561	4.0
欧州	2,122	14.7	2,074	12.0	4,069	16.4	3,804	8.8
その他	545	12.8	543	12.4	1,089	9.2	1,078	8.1
その他事業	1,145	3.8	1,142	3.6	2,271	4.3	2,258	3.7
国内	839	3.2	839	3.2	1,730	3.4	1,730	3.4
海外	305	5.5	302	4.5	541	7.4	528	4.8
米州	10	19.5	11	32.8	18	38.4	20	49.3
欧州	33	6.5	31	0.9	56	14.7	52	6.1
その他	261	4.9	259	3.9	466	5.6	456	3.3
合計	9,119	3.4	9,259	5.0	18,000	3.5	17,973	3.4
国内	4,513	1.1	4,513	1.1	9,000	0.4	9,000	0.4
海外	4,605	5.9	4,745	9.1	9,000	6.8	8,973	6.5
米州	1,641	5.4	1,836	5.9	3,318	3.5	3,582	4.2
欧州	2,156	14.5	2,105	11.8	4,126	16.4	3,856	8.8
その他	807	10.1	802	9.5	1,555	8.1	1,534	6.6